

目次

目次 ..... 1

- 対象事業者の要件 ..... 1
  - 原油換算エネルギー使用量が年間 1,500kL 以上の事業者に関する事項 ..... 1
    - Q 1 県条例を遵守するため、エネルギーを使用する事業者は、いつから何を行えばよいか。 ..... 1
    - Q 2 事業者としてエネルギー使用量を把握する範囲はどこまでが対象となるのか。 ..... 1
    - Q 3 同一敷地内にグループ会社を含む複数の別会社がある場合、県条例の取扱いはどうなるか。 ..... 1
    - Q 4 社員が 1 名の小さな事業所も含めてエネルギー使用量を把握しなければならないのか。 ..... 1
    - Q 5 当社は同一敷地内に工場と研究所を設置しているが、事業部門が違うため、（生産部門と研究部門が縦割りの関係）行政等の対応は別々に行っている。県内には、この工場しかないが、県条例の手続きは、工場・研究所別々に計画書を提出してよいか。 ..... 1
    - Q 6 地方公共団体の教育関係の設備を教育関係部署で管理している場合などは、エネルギーの管理区分により省エネ法の報告者を分けているが、県条例ではどうか。 ..... 2
    - Q 7 船舶で海域調査を行っているが、どのような取扱いになるか。 ..... 2
    - Q 8 社員食堂、研修所、保養所で使用したエネルギーは集計対象になるのか。 ..... 2
    - Q 9 社宅、社員寮で使用したエネルギーは集計対象になるのか。 ..... 2
    - Q 10 テナントビルにおいて、オーナー、テナントはそれぞれどういった範囲のエネルギー使用量を算定するのか。 ..... 2
    - Q 11 エネルギー管理権原を有しているとは、どのような状態をいうのか。 ... 2
    - Q 12 ビル内にテナントとして事務所を設置している。ビルのエレベーターやホール、トイレ等の共用部の使用エネルギーは、テナントの使用エネルギーとして算定する必要があるのか？ ..... 2
    - Q 13 テナント専用部のエネルギー使用量について、テナントが個別に把握していない場合、テナントはどのように対応すればよいか。 ..... 3
    - Q 14 テナント専用部における推計手法とはどういったものが考えられるのか。 ..... 3
    - Q 15 県内の住宅展示場などにモデルハウスを複数設置している。モデルハウスの使用エネルギーも事務所の使用エネルギーとして合算するのか。 ..... 3
    - Q 16 工事現場や仮設展示場などで使用したエネルギーは、集計対象になるのか。 ..... 3
  - 自動車を 100 台以上使用する事業者に関する事項 ..... 3
    - Q 17 自動車 100 台以上を使用する事業者とあるが、従業員が通勤に使用する自

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

- 動車を含むものと考えてよいか。 ..... 3
- Q18 自動車からの排出量はどのように算定するのか。 ..... 4
- Q19 工事作業所で使用しているホイールクレーンなどの自動車は、集計対象となるのか。 ..... 4
- Q20 リースにより使用している場合や運送業者に委託している場合、その自動車は集計対象になるのか。 ..... 4
- Q21 省エネ法では、3,000万トンキロを超えて配送している荷主が定期報告書等の作成の対象となっているが、県条例では、荷主も自動車の使用者に含まれるのか？ ..... 4
- 計画書等の作成に関する事項 ..... 4
- 計画書等の届出等に関する事項 ..... 4
- Q22 事業者の名称等については、県外の本社社長、本社所在地でもよいのか。連絡先は神奈川県内にある事業所の実務担当者でよいのか。 ..... 4
- Q23 本社が東京にあり、工場が神奈川県内にある場合、計画書の提出者名は工場長でもよいのか。 ..... 4
- Q24 計画書の提出後、エネルギー使用量や自動車台数が対象要件を下回った場合、どのような取扱いになるのか。 ..... 5
- 計画書等の内容に関する事項 ..... 5
- Q25 一酸化二窒素などのエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスは削減しなくてよいのか。 ..... 5
- Q26 第1号様式第1面(旧制度：第1号様式第2面)「事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減を図るための基本方針」は、事業者としての方針を記載するのか、神奈川県内にある事業所の方針を記載するのか。 ..... 5
- Q27 弊社は第1種エネルギー管理指定工場等として省エネ法に従って毎年、関東経済産業局に報告している。その報告書で代用できるのか。 ..... 5
- Q28 県内の工場等で使用するエネルギーが、原油換算で1,500kL未満でも自動車を100台以上使用する事業者の場合は、工場等の計画も立てる必要があるのか。 ..... 6
- Q29 第3号該当(自動車100台以上使用)の事業者で、軽自動車や自動二輪車等の算定の対象とならない自動車の燃料は、計画から除いてよいか。 ..... 6
- Q30 工場等のエネルギー使用量には、トラック用の軽油を含めるのか。 ..... 6
- Q31 エネルギーの集計方法であるが、期間は1年間としているが、自動車を使用するガソリンの量など、きっちり把握することが難しい場合があるが、この場合、どのように把握すればよいのか。 ..... 6
- Q32 工場内で使用しているフォークリフトの燃料使用量は、自動車の燃料として算定するのか。 ..... 6
- Q33 基準年度は、どのように考えればよいのか。 ..... 6
- Q34 基準排出量を設定するための基準年度について、2013年を基準とすることも可能か。 ..... 7

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

- Q35 新制度様式における比較年度の排出量について、2013年度以外の排出量を設定することは可能か。 ..... 7
- Q36 削減目標について、3年間の計画を立てた場合、1年目と2年目は排出量が増加しても、3年目で目標を達成すればよいのか。 ..... 7
- Q37 テナントについては、エネルギー管理権原のない部分についても削減目標の対象に含めるのか。 ..... 7
- Q38 工場と研究所が同一敷地内にあり、エネルギー利用に一体性がある場合、計画書はどのように作成するのか。 ..... 7
- Q39 工場等と自動車とともに計画書の対象となる場合、目標は合わせて立てればよいのか。 ..... 7
- Q40 地域貢献について、対象とする地域は神奈川県内と考えてよいのか。 ... 8
- Q41 排出量の算定の根拠に関する添付書類について、県が示した標準的な様式でなくても算定の根拠が示せれば認めてもらえるのか。 ..... 8
- Q42 廃止、休止、変更の届出はどのような場合に行うのか。 ..... 8
- 適用除外（横浜市・川崎市の制度との関係） ..... 8
- Q43 当社は、横浜市、横須賀市及び茅ヶ崎市に工場や研究所を設置している。横浜市は県条例の適用を除外されているので、県条例の対象となるかを判断するためのエネルギー使用量や自動車使用台数は、横浜市を除いた事業所の分で行って良いのか。 ..... 8
- Q44 横浜市に本社があり、横浜市内で事業活動を行っている特定大規模事業者に対応する事業者だが、横浜市にも同様の制度がある。この場合、県条例と市条例のどちらか一方の適用を受けるのか、または両方の適用受けるのか。 ..... 8
- Q45 当社は藤沢市と横浜市に工場等を設置しているが、横浜市内にのみエネルギー管理指定工場等がある場合、計画書の個別票の提出が必要になるのか。また、排出状況報告書と結果報告書でこのエネルギー管理指定工場等の報告が必要となるか。 ..... 8
- Q46 適用除外の特例について、自動車はどう扱うのか。また、工場等の適用除外の特例の15kL未満の工場等とは、小さな事業所のトータルの数値なのか。 ..... 9
- Q47 エネルギー管理指定工場等の一覧には、横浜市や川崎市にある事業所も記入する必要があるのか。 ..... 9
- 評価制度 ..... 9
- Q48 なぜ神奈川県が評価制度を実施するのか ..... 9
- Q49 温室効果ガスの排出量は、絶対量で評価するのか ..... 9
- Q50 特定大規模事業者の区分1号及び3号に該当しているが、そういった場合の評価の方法はどのようになるか。 ..... 9
- Q51 温室効果ガスの排出量は区分ごとに評価基準が違うのか ..... 10
- Q52 第3号事業者でなくても、EV/FCVの導入に係る評価の対象となるのか

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

.....	10
Q 53 中長期的な取組に係る事項として、SBT等イニシアティブに関する取組についての項目があるが、SBT認定は申請から取得までに時間がかかる。申請中や準備中の段階でも評価対象になるのか .....	10
Q 54 取り組みを実施するメリットやペナルティはあるのか .....	10
Q 55 評価の結果はどのように公表されるのか .....	10
Q 56 会社全体で取組を進めていることについても評価してもらえるのか .....	10
Q 57 特定大規模事業者(原油換算エネルギー使用量が年間1500k1以上、自動車を100台以上を保有する事業者)ではないと制度は利用出来ないのか .....	11
■ その他 .....	11
Q 58 指導助言の規定はあるが、立入検査はあるのか。 .....	11
Q 59 計画書等の記載内容で、公表することにより、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある事項が含まれている場合は、どのようにすればよいか。 .....	11
Q 60 脱炭素化に取り組むにあたり、活用できる支援はあるのか .....	11

■ 対象事業者の要件

□ 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業者に関する事項

Q 1 県条例を遵守するため、エネルギーを使用する事業者は、いつから何を行えばよいか。

A 1 2025年度からの計画の場合、事業者が神奈川県内に設置しているすべての事業所における2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の原油換算エネルギー使用量が、合計で1,500kL以上であれば、県条例の特定大規模事業者該当しますので、まず、県内での事業活動で使用しているエネルギー使用量を把握することが必要です。1年間の原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kL以上となった事業者の方は、その翌年度の7月31日までに、事業活動温暖化対策計画書の提出が必要になります。

Q 2 事業者としてエネルギー使用量を把握する範囲はどこまでが対象となるのか。

A 2 本社、工場、支店、研究所、営業所など事業者が神奈川県内に設置しているすべての事業所が対象となります。

Q 3 同一敷地内にグループ会社を含む複数の別会社がある場合、県条例の取扱いはどうなるか。

A 3 原則として、計画は、「事業者単位」で策定していただくことになります。ただし、別法人であっても地縁的に一体性のある事業者として条件を満たし、併せて省エネ法の定期報告等を行っている場合には、県条例でも同様に取り扱います。

Q 4 社員が1名の小さな事業所も含めてエネルギー使用量を把握しなければならないのか。

A 4 神奈川県内に設置している事業所であれば、社員が配置されていない事業所であっても、また、エネルギー使用量が微量であっても、特定大規模事業者該当するかどうかの原油換算エネルギー使用量の算定対象になります。

Q 5 当社は同一敷地内に工場と研究所を設置しているが、事業部門が違うため、（生産部門と研究部門が縦割りの関係）行政等の対応は別々に行っている。県内には、この工場しかないが、県条例の手続きは、工場・研究所別々に計画書を提出してよいか。

A 5 県条例では、「事業者単位」で計画を策定していただくこととしておりますので、計画書は、工場と研究所をまとめて1つご提出いただくことになります。なお、これは省エネ法と同様の考え方です。

Q 6 地方公共団体の教育関係の設備を教育関係部署で管理している場合などは、エネルギーの管理区分により省エネ法の報告者を分けているが、県条例ではどうか。

A 6 地方自治体等の公的機関の取扱いについては、省エネ法と同様です。

Q 7 船舶で海域調査を行っているが、どのような取扱いになるか。

A 7 船舶は、対象外です。

Q 8 社員食堂、研修所、保養所で使用したエネルギーは集計対象になるのか。

A 8 社員食堂、研修所、保養所などの社員の「福利厚生」に供している施設は、対象になります。

Q 9 社宅、社員寮で使用したエネルギーは集計対象になるのか。

A 9 住居部分及びその共用部分は、対象外です。

Q 10 テナントビルにおいて、オーナー、テナントはそれぞれどういった範囲のエネルギー使用量を算定するのか。

A 10 オーナーは、テナントがエネルギー管理権原を有している設備以外のエネルギー使用量について算定する必要があります。一方、テナントは、エネルギー管理権原の有無にかかわらず、テナント専用部にかかるエネルギー使用量（テナントがエネルギー管理権原を有する設備、オーナーがエネルギー管理権原を有する空調・照明など）をすべて算定する必要があります。また、データセンターについては、事業形態にかかわらず、エネルギー使用量はデータセンターの運営事業者が算入しますが、サーバスペースの貸出し等を行うハウジング事業については、令和5年度の報告から、テナントがエネルギー管理権限を有する設備のエネルギー使用量をハウジング事業者のエネルギー使用量から差し引くとともに、テナント専有部のエネルギー使用量はテナントが報告を行ってください。なお、これは省エネ法と同様の考え方です。

Q 11 エネルギー管理権原を有しているとは、どのような状態をいうのか。

A 11 設備の設置・管理権限を有し、かつ、当該設備のエネルギー使用量が計量器等により特定できる状態にあることをいいます。

Q 12 ビル内にテナントとして事務所を設置している。ビルのエレベーターやホール、トイレ等の共用部の使用エネルギーは、テナントの使用エネルギーとして算定する必要があるのか？

A 12 県条例の対象事業者のエネルギー使用量の算定方法については、省エネ法に準じた取扱いを行うこととしており、テナントは、テナント専用部の全てのエ

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

エネルギー使用量について算定しますが、共用部のエネルギー使用量は、オーナーが算定することになりますので、テナントのエネルギー使用量として算定する必要はありません。

**Q13** テナント専用部のエネルギー使用量について、テナントが個別に把握していない場合、テナントはどのように対応すればよいか。

A13 テナント専用部のエネルギー使用量は、オーナーからテナント毎に伝えることが重要であり、オーナーは可能な範囲で対応することが望まれます。なお、テナント専用部のエネルギー使用量については、テナント単位で計量されていない場合が多いことから、オーナーにおいて合理的な手法により推計を用いてテナント側に情報提供を行ってもよいこととします。また、オーナーからテナントに情報提供がない場合には、テナントのみで推計した値をエネルギー使用量として算入してもよいこととします。

**Q14** テナント専用部における推計手法とはどういったものが考えられるのか。

A14 推計手法はあくまで事業者がその状況に応じ、適切かつ合理的な計算方法を選択することとなります。空調エネルギーにおける推計手法として考えられるものは、

- ①テナントの活動情報を考慮して案分する手法
  - ②テナントの面積を用いて案分する手法
  - ③類似の業態のテナントの原単位を用いて算出する手法
- などが考えられます。

**Q15** 県内の住宅展示場などにモデルハウスを複数設置している。モデルハウスの使用エネルギーも事務所の使用エネルギーとして合算するのか。

A15 モデルハウスで使用するエネルギーについても、常設して展示している場合には、事務所のエネルギーと合算して算定します。

**Q16** 工事現場や仮設展示場などで使用したエネルギーは、集計対象になるのか。

A16 工事現場、マンション販売のための仮設展示場、仮設興行小屋（劇団小屋、サーカス小屋）等といった、特定の区画において継続的に事業活動を行う事業所に該当しないものについては、対象外となります。

自動車を100台以上使用する事業者に関する事項

**Q17** 自動車100台以上を使用する事業者とあるが、従業員が通勤に使用する自動車を含まないものと考えてよいか。

A17 従業員の方が通勤に使用している自動車は、対象外です。

Q18 自動車からの排出量はどのように算定するのか。

A18 自動車で使用した燃料使用量に「エネルギーの種類ごとの単位発熱量」と「エネルギーの種類ごとの二酸化炭素の排出係数」を乗じて算定します。なお、県では、事業者の皆さんの計画書の作成を支援するため、エネルギー使用量を入力すれば、自動的に排出量が算定される支援ツール（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）をホームページで提供していますので、ご活用ください。

Q19 工事作業所で使用しているホイールクレーンなどの自動車は、集計対象となるのか。

A19 ホイールクレーンなどの大型特殊自動車は、対象外となります。

Q20 リースにより使用している場合や運送業者に委託している場合、その自動車は集計対象になるのか。

A20 リース車については、1年以上の契約期間を有する自動車を対象とします。また、貨物の運送を委託している場合には、その自動車については、対象外です。

Q21 省エネ法では、3,000万トンキロを超えて配送している荷主が定期報告書等の作成の対象となっているが、県条例では、荷主も自動車の使用者に含まれるのか？

A21 県条例では、輸送を委託している荷主は、対象外です。

## ■ 計画書等の作成に関する事項

□ 計画書等の届出等に関する事項

Q22 事業者の名称等については、県外の本社社長、本社所在地でもよいのか。連絡先は神奈川県内にある事業所の実務担当者でよいのか。

A22 代表者や本社の所在地が県外にある場合には、その所在地を記入してください。また、「連絡先」は、本計画書の内容に関して県からお伺いする場合の問合せ先のこと、計画書の作成に携わった方の部署名、担当者名を記入してください。この場合にも、神奈川県内にある事業所に限定していただく必要はありません。

Q23 本社が東京にあり、工場が神奈川県内にある場合、計画書の提出者名は工場長でもよいのか。

A23 計画書は、事業者単位で作成していただくものであり、代表取締役など法人を代表する方が提出者となります。なお、計画書等の届出の権限を代表権がある方以外の方に委任されている場合、委任状の添付があれば、委任の関係が続

く限り、以後、受任者名で提出することができます。

**Q24** 計画書の提出後、エネルギー使用量や自動車台数が対象要件を下回った場合、どのような取扱いになるのか。

A24 横浜市及び川崎市の制度と同様、当該計画期間中は特定大規模事業者として見なす運用に変更しました。

そのため、当該計画期間中は特定大規模事業者と見なし、計画期間の最終年度の翌年度まで、実績報告書（旧制度の場合は排出状況報告書又は結果報告書）の提出が必要となります。

※計画期間終了後に中小規模事業者に移行

□ 計画書等の内容に関する事項

**Q25** 一酸化二窒素などのエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスは削減しなくてよいのか。

A25 県の計画書制度で計画的に削減対策に取り組んでいただく温室効果ガスは、エネルギー起源二酸化炭素としております。なお、その他の温室効果ガスの削減も重要でありますので、これらの温室効果ガスについての削減の取組を実施している場合には、計画書の「温室効果ガスの排出の量の削減に寄与する製品の開発その他温室効果ガスの排出の量の削減等に関する取組」等の欄に記載していただくこととしております。

**Q26** 第1号様式第1面（旧制度：第1号様式第2面）「事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減を図るための基本方針」は、事業者としての方針を記載するのか、神奈川県内にある事業所の方針を記載するのか。

A26 県の計画書制度は、事業者として県内で事業活動を行っている工場等全体の計画を提出していただく制度ですので、原則として県内の工場等又は事業活動で使用している自動車から排出される温室効果ガスの削減に関する方針を記載していただくこととなりますが、県外にも事業展開をしている事業者であっても、事業者全体の統一した方針がある場合には、その内容を記載いただいても構いません。

**Q27** 弊社は第1種エネルギー管理指定工場等として省エネ法に従って毎年、関東経済産業局に報告している。その報告書で代用できるのか。

A27 県条例の事業活動温暖化対策計画書は、省エネ法の定期報告書や中長期計画書と制度や目的、様式が異なりますので、そのまま代用することはできませんが、添付資料として提出していただく「基準排出量の算定の根拠を明らかにする書類」については、省エネ法の定期報告書の特定第12表（横浜市及び川崎市を除いた神奈川県の区域のみで事業活動を行っている場合）、エネルギー管理指定工場等がある場合には、指定第10表の写しで代用することができます。

**Q28** 県内の工場等で使用するエネルギーが、原油換算で1,500kL未満でも自動車を100台以上使用する事業者の場合は、工場等の計画も立てる必要があるのか。

A28 自動車の使用台数の要件だけに該当する場合は、工場等に関する計画を策定する必要はありません。逆の場合も同様です。

**Q29** 第3号該当（自動車100台以上使用）の事業者で、軽自動車や自動二輪車等の算定の対象とならない自動車の燃料は、計画から除いてよいか。

A29 除外してください。なお、計画の対象となる自動車との区分けができない場合には、全ての自動車の燃料を対象とした計画を立てていただいても結構です。

**Q30** 工場等のエネルギー使用量には、トラック用の軽油を含めるのか。

A30 トラックの燃料は、自動車を100台以上使用する事業者の場合に、自動車の計画に算入することになりますので、工場等のエネルギー使用量には含めません。（ただし、工場の敷地内のみで使用する自動車についてはQ32を参照ください）

**Q31** エネルギーの集計方法であるが、期間は1年間としているが、自動車を使用するガソリンの量など、きっちり把握することが難しい場合があるが、この場合、どのように把握すればよいのか。

A31 省エネ法では、例えば、電気の使用量については、検針日が月末最終日でないために、年度単位の正確な使用量の把握が困難な場合は、4月1日以降の直近の検針日から3月1日以降の直近の検針日までに示された12ヶ月分の電気の使用量を1年間の使用量として算入することを認めています。自動車についてもこの考え方を参考にし、給油した日の伝票の日付で1年間の使用量を算定してください。

**Q32** 工場内で使用しているフォークリフトの燃料使用量は、自動車の燃料として算定するのか。

A32 フォークリフト等工場等の敷地内で使用する自動車については、自動車に関する計画（第3号事業者）の対象自動車ではありませんので、自動車の燃料使用量には算定しませんが、フォークリフトの燃料使用量は、工場等（第1、2号事業者）におけるエネルギー使用量として算定します。

**Q33** 基準年度は、どのように考えればよいか。

A33 基準年度は、計画期間の開始年度の前年度であり、例えば、2025年度に提出していただく計画書については、2024年度となります。

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

**Q 34 基準排出量を設定するための基準年度について、2013年を基準とすることも可能か。**

A 34 基準年度は計画書を作成する前年度となりますので、2013年を基準年度に設定することはできません。

ただし、評価制度の導入により、「過去からの排出量削減率」として2013年度を基準とした削減率が評価項目の一つとして評価されます。

**Q 35 新制度様式における比較年度の排出量について、2013年度以外の排出量を設定することは可能か。**

A 35 比較年度は原則2013年度としていますが、やむを得ない理由がある場合は、事前に県へご相談ください。

なお、その際、各事業所の統廃合の状況や、エネルギー使用量等の経年変化などが分かる資料を併せてご提示ください。

**Q 36 削減目標について、3年間の計画を立てた場合、1年目と2年目は排出量が増加しても、3年目で目標を達成すればよいのか。**

A 36 旧制度における計画期間中は、計画の最終年度に目標を達成するように計画を策定していただいていますので、中間年の排出量で目標の達成状況を判断するものではありません。なお、1年目及び2年目の排出量の状況については、毎年提出していただく排出状況報告書の中で、排出状況や目標達成の見通しについて記載していただきます。

また、新制度においては、毎年度の温室効果ガス排出量の削減実績等を、その翌年度に評価します。

**Q 37 テナントについては、エネルギー管理権原のない部分についても削減目標の対象に含めるのか。**

A 37 テナントについては、エネルギー管理権原の有無に関わらず専用部のエネルギー使用に伴う排出量について、削減目標を設定し、対策を進めていただくこととなります。

**Q 38 工場と研究所が同一敷地内にあり、エネルギー利用に一体性がある場合、計画書はどのように作成するのか。**

A 38 ひとつの事業所として作成していただきます。

**Q 39 工場等と自動車がともに計画書の対象となる場合、目標は合わせて立てればよいのか。**

A 39 工場等の計画と自動車の計画は、別々に立てていただくこととなりますので、削減目標も別に設定していただくこととなります。

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

**Q 40** 地域貢献について、対象とする地域は神奈川県内と考えてよいのか。

A 40 そのとおりです。なお、地域貢献の具体例は、ホームページの「記載の手引き」にお示ししております。

**Q 41** 排出量の算定の根拠に関する添付書類について、県が示した標準的な様式でなくても算定の根拠が示せば認めてもらえるのか。

A 41 独自の様式で算定の根拠をお示ししていただければ、県が示した標準的な様式でなくても構いません。

**Q 42** 廃止、休止、変更の届出はどのような場合に行うのか。

A 42 廃止届は、転出や閉鎖により県内の事業所がなくなってしまう場合に、休止届は、工場の一時的な閉鎖など県内の事業所の事業活動が一時的に休止する場合に、変更届は、会社名や本社所在地の変更があった場合など\*に提出をいただきます。

※法人代表者の変更は、軽微な変更として届出は不要です。ただし、委任状を提出し委任受託者を指名している場合には、新たに委任状を提出していただく必要があります。

### ■ 適用除外（横浜市・川崎市の制度との関係）

**Q 43** 当社は、横浜市、横須賀市及び茅ヶ崎市に工場や研究所を設置している。横浜市は県条例の適用を除外されているので、県条例の対象となるかを判断するためのエネルギー使用量や自動車使用台数は、横浜市を除いた事業所の分で行って良いのか。

A 43 県条例の大規模特定事業者に該当するかどうかを判断するためのエネルギー使用量や自動車の使用台数は、県内のすべての工場等（この事例の場合は、横浜市も含める）の実績をもとに判断します。

なお、計画の対象については、横浜市を除く横須賀市及び茅ヶ崎市の事業所について記載し、提出していただくことになります。

**Q 44** 横浜市に本社があり、横浜市内で事業活動を行っている特定大規模事業者  
に相当する事業者だが、横浜市にも同様の制度がある。この場合、県条例と  
市条例のどちらか一方の適用を受けるのか、または両方の適用受けるのか。

A 44 支社を含め、横浜市内にしか事業所がなければ、横浜市の制度に基づき、  
計画書を横浜市にのみ提出していただくことになります。

**Q 45** 当社は藤沢市と横浜市に工場等を設置しているが、横浜市内にのみエネルギー  
管理指定工場等がある場合、計画書の個別票の提出が必要になるのか。  
また、排出状況報告書と結果報告書でこのエネルギー管理指定工場等の報告

が必要となるか。

A 45 エネルギー管理指定工場等が適用除外区域(横浜市・川崎市)にある場合は、県への個別票の提出は不要です。また、適用除外区域を除いた区域の事業所のエネルギー使用量が小さく、計画を立てにくい場合は、適用除外区域にあるエネルギー管理指定工場等を含めた計画を立てていただいても結構です。なお、この場合も個別票の提出は不要です。

Q 46 適用除外の特例について、自動車はどう扱うのか。また、工場等の適用除外の特例の15kL未満の工場等とは、小さな事業所のトータルの数値なのか。

A 46 自動車については、適用除外の特例は設けておりません。

また、15kLの数値は、事業所ごとのエネルギー使用量として設定しており、適用除外の事業所以外の事業所(横浜市、川崎市以外の事業所)がすべて15kL未満であれば計画書の提出の必要はありません。ただし、一つでも、15kL以上の事業所があれば、計画書を提出していただくことになります。

Q 47 エネルギー管理指定工場等の一覧には、横浜市や川崎市にある事業所も記入する必要があるのか。

A 47 適用を除外された地域の事業所については、記載の必要はありません。

## ■ 評価制度

Q 48 なぜ神奈川県が評価制度を実施するのか。

A 48 県全体の温室効果ガス排出量のうち、事業活動による排出量(産業・業務部門)が約半分を占めています。県が脱炭素化に向けた評価制度を導入することで、事業者の脱炭素化の取組を「見える化」し、こうした取組を更に後押しすることを目的としています。

Q 49 温室効果ガスの排出量は、絶対量で評価するのか。

A 49 神奈川県地球温暖化対策計画で掲げる削減目標の進捗を管理するほか、各事業者の立ち位置を明確にするため、温室効果ガス排出量の絶対量を評価対象とします。なお、事業者の多様な状況にも配慮するため、省エネルギー対策の評価項目では、エネルギー消費原単位による評価を行います。

Q 50 特定大規模事業者の区分1号及び3号に該当しているが、そういった場合の評価の方法はどのようになるか。

A 50 特定大規模事業者の区分が重複している場合、当該区分ごとに評価を行いますので、2つの評価結果(例:第1号がA、第3号がSなど)が出ることになります。

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

**Q51 温室効果ガスの排出量は区分ごとに評価基準が違うのか。**

A51 温室効果ガスの排出量は、温対計画の削減目標と整合を図るとともに、事業者の部門による脱炭素化ハードルの差異に配慮して、①産業部門、②業務部門、③運輸部門の3区分を設定しています。

**Q52 第3号事業者でなくても、EV/FCVの導入に係る評価の対象となるのか。**

A52 第3号事業者以外の事業者（第1号又は第2号該当事業者）は、EV/FCVの導入に係る評価の対象外となり、自動車の台数等の報告も不要です。

**Q53 中長期的な取組に係る事項として、SBT等イニシアティブに関する取組についての項目があるが、SBT認定は申請から取得までに時間がかかる。申請中や準備中の段階でも評価対象になるのか。**

A53 評価項目の「SBT等イニシアティブに関する取組」のうち、「SBT認定の取得」については、認定されていることが要件となりますので、準備中等の段階では評価対象にはなりません。ただし、それに関連して、2050年までの脱炭素化の表明や、脱炭素化を前提とした中長期計画を独自に策定・公表している場合は、「2050年までの脱炭素化の表明」や「2050年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定等」の項目において「実施済」として評価されます。

**Q54 取り組みを実施するメリットやペナルティはあるのか。**

A54 本評価制度を活用することで、脱炭素化の取組状況が、事業者自身や、取引先企業、消費者にとっても分かりやすく参照できるようになります。また、高評価事業者には表彰等のPR、低評価事業者には現地指導の実施等、評価結果に応じた各種支援を予定しています。なお、低評価となった場合のペナルティはありませんが、本評価制度の趣旨を踏まえて積極的な取組をお願いします。

**Q55 評価の結果はどのように公表されるのか。**

A55 評価制度の信頼性・透明性を高めるため、評価基準・評価方法を事前に公開するとともに、専門的知見を有する有識者への意見聴取手続きを経て、事業者の評価結果を公表します。なお、低評価の結果は2回連続までは公表しないほか、公表の前に事業者が意見を述べる機会を設けるなど、事業者の多様な状況にも配慮しています。

**Q56 会社全体で取組を進めていることについても評価してもらえるのか。**

A56 県内の事業所における省エネや再エネ等の取組だけではなく、グループ全体での目標設定や脱炭素経営の取組など、各事業者の意欲的な取組についても、評価することとしています。

## 神奈川県 事業活動温暖化対策計画書制度－Q & A－

2025年5月26日改訂版

**Q 57** 特定大規模事業者(原油換算エネルギー使用量が年間 1500kl 以上、自動車を 100 台以上を保有する事業者)ではないと制度は利用出来ないのか。

**A 57** 特定大規模事業者だけでなく、県内で事業活動を営む事業者であれば、任意で制度を活用いただくことが可能です。その場合、中小規模事業者用の様式となりますのでご注意ください。

### ■ その他

**Q 58** 指導助言の規定はあるが、立入検査はあるのか。

**A 58** 県条例には、立入検査の規定はありません。指導・助言は、計画書を提出していただく窓口において実施するもののほか、必要に応じて現場で確認させていただく「現地指導」も想定しています。なお、現地指導は、事前にご相談させていただいた上で、実施いたします。

**Q 59** 計画書等の記載内容で、公表することにより、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある事項が含まれている場合は、どのようにすればよいか。

**A 59** 公表することにより、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある場合は、非公表とする旨を県に請求することができますので、事前に県にご相談ください。また、請求事項については、県がその請求を妥当と認めた場合、当該事項を非公表といたします。

**Q 60** 脱炭素化に取り組むにあたり、活用できる支援はあるのか。

**A 60** 具体的な支援策については、「かながわ脱炭素ポータル」をご確認ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/>